

(1) 委員会の主旨説明

被災宅地擁壁復旧技術検討委員会の趣旨

〔 検討の趣旨 〕

OK } 今般の新潟県中越地震により宅地に甚大な被害が広い範囲で発生し、雪を目前にして復旧が焦眉の課題となっている。しかし、特殊な地質等に起因すると思われる今回の地震による宅地の被害を踏まえ、被災宅地の適切な復旧に資する技術指針等を検討することとする。

また、阪神・淡路大震災や芸予地震等に見られるように大規模地震による宅地擁壁の被災は、広範囲で発生し長期間放置される場合が多く、特に市街化が進んだ地域における被害は復旧活動の妨げになったり、二次災害を誘発するなど、多方面に影響を与えることが多い。

宅地造成等規制法に規定する擁壁（鉄筋・無筋コンクリート造等）の基準に適合しない空積み造等の擁壁や基準に適合しているものの老朽化が進んだ擁壁は、全国に数多く存在するが、それらは大地震発生時に被災するケースが多い。

また、中央防災会議において東海地震や東南海・南海地震、南関東直下型地震等は切迫性が高い（当該3地震の建物被害予測は合せて約130万棟）とされているが、既存の宅地擁壁のすべてに対して耐震化をすみやかに進めることは極めて困難である。以上から、地震発生後に被災が想定されるこれらの擁壁を含めた宅地擁壁を迅速かつ適切に復旧させ、もって二次災害を防止するための被災宅地擁壁の定量的（性能を基盤とした）被災度評価方法とそれに基づく合理的な復旧手法を確立することを目的とする。

〔 予定アウトプット 〕

(1) 新潟県中越地震に対応した被災宅地復旧技術指針の検討

阪神・淡路大震災や芸予地震等とは異なる今般の地震災害を踏まえ、当該地域に適した復旧技術指針を検討し、被災者がより迅速かつ適切に被災宅地の復旧に着手することを可能ならしめる内容とする。当地は豪雪地帯であることから、速やかに当該指針を検討し、公表していくこととする。

(2) 地震により被災した宅地擁壁の被災度に関する定量的な評価手法の開発

現行の被災宅地危険度判定制度の危険度判定マニュアルは二次災害防止のための避難等に視することを目的として策定されており、復旧のための定量的評価方法は射程外である。宅地擁壁老朽化判定マニュアルも同様である。

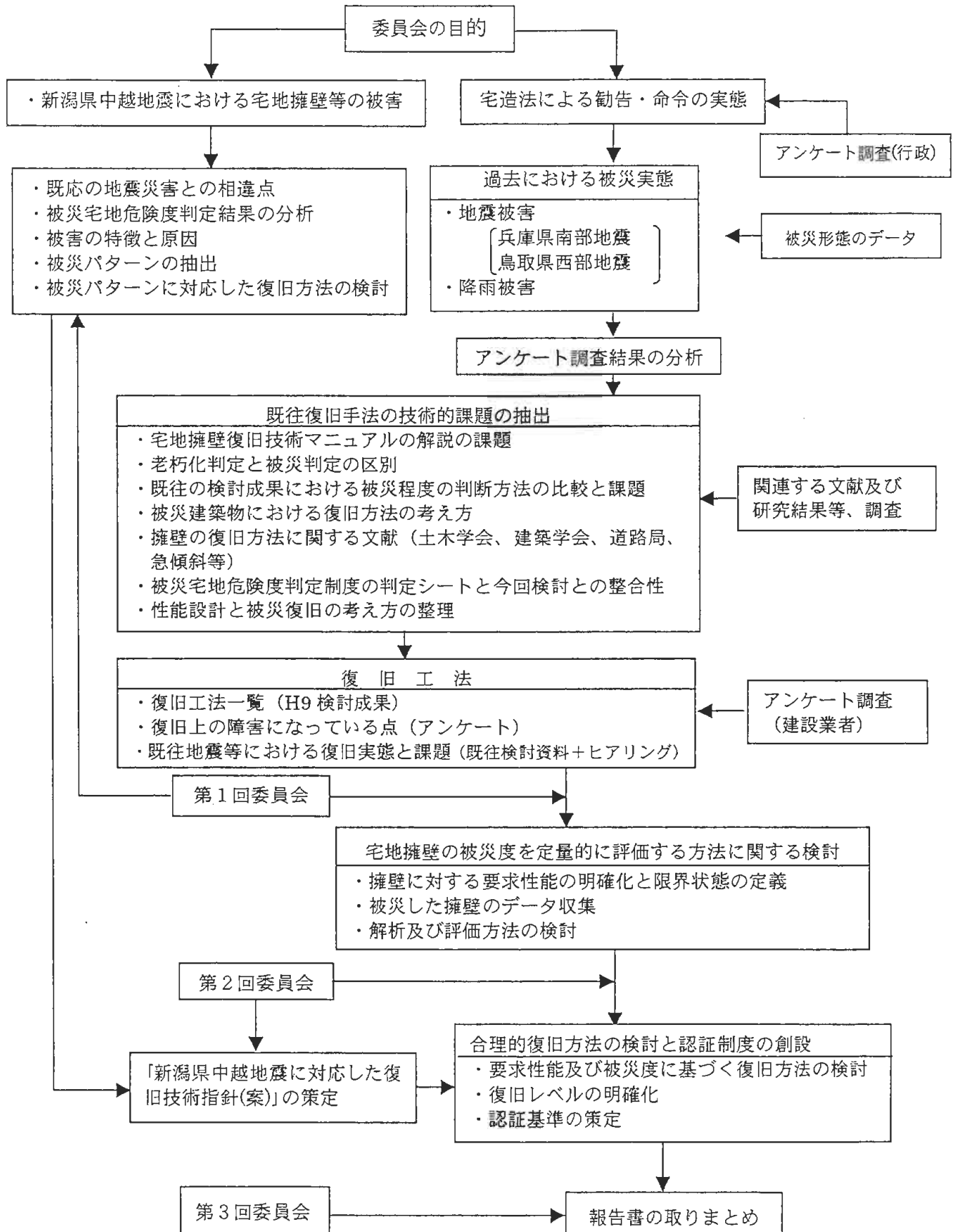
それらを補完するため、地震により宅地擁壁が被災した場合に被災の程度や残存する性能の程度を定量的に評価し、もって被災宅地擁壁の復旧設計に資する定量的データを提供することを可能とする評価方法を開発する。

(3) 地震により被災した宅地擁壁の合理的な復旧手法の確立

被災した宅地擁壁の復旧手法に関する合理的な基準がないために、地方自治体による復旧活動の支援や宅地造成等規制法による許可審査や復旧のための融資が円滑に進まないことなどが報告されている。それらを解消するため、震災時に宅地擁壁が被災した際に、前記(1)で開発された評価手法に基づき、より迅速かつ合理的に宅地擁壁の復旧を可能とする設計・施工手法を確立する。

また、復旧(補修・補強)に関する工法は多種多様なものがあるが、それらを利用する者が、性能を理解し安心して工法を選択できるようにするため、復旧工法の認証制度についても検討する。

被災宅地擁壁復旧技術委員会検討フロー



被災宅地擁壁復旧技術検討委員会名簿

	指 名	所 属
委員長	沖村 孝	神戸大学 都市安全研究センター 教授
幹事長	二木 幹夫	(財) ベターリビング 筑波建築試験センター 所長
幹 事	小野寺 誠一	独立行政法人土木研究所 技術推進本部施工技術チーム 主任研究員
幹 事	田村 昌仁	独立行政法人建築研究所 国際地震工学センター 上席研究員
幹 事	人見 孝	独立行政法人都市再生機構 技術・コスト管理室 コスト管理課 専門役
委 員	中井 正一	千葉大学 都市環境システム学科 教授
委 員	未政 直晃	武蔵工業大学 工学部土木工学科 助教授
委 員	福山 洋	独立行政法人建築研究所 構造研究グループ 上席研究員
委 員	太田 直之	(財) 鉄道総合技術研究所 防災技術研究部地盤防災 副主任研究員
委 員	植村 正	静岡県 都市住宅部 建築安全推進室 室長
委 員	青柳 和伴	横浜市 建築局 建築指導部建築指導課 担当課長
委 員	山崎 裕	呉市 都市政策部 都市計画課 係長
オブザーバー	澁谷 和久	国土交通省 都市・地域整備局都市計画課 開発企画調査室 室長
オブザーバー	廣野 一道	国土交通省 都市・地域整備局都市計画課 開発企画調査室 課長補佐
オブザーバー	吉川 文義	国土交通省 都市・地域整備局都市計画課 開発企画調査室 係長
オブザーバー	讃岐 真哉	国土交通省 都市・地域整備局都市計画課 開発企画調査室 係長
事務局	喜多 平明	(社) 全国宅地擁壁技術協会
事務局	橋本 隆雄	(株) 千代田コンサルタント

(敬称略、順不同)